

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯山市役所							
代表者名	氏名	足立 正則	役職名	飯山市長				
主たる事務所の所在地	長野県飯山市大字飯山1110番地1							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	9 8 地方公務						
主たる事業の概要	本市における地方自治全般							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1694	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	109	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.iiyama.nagano.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

施設・設備の更新や節電に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努める。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,385	t-CO ₂	建物延床面積	87	単位	千m ²	
25年度	調整後排出量	2,562	t-CO ₂	基準原単位	38.76	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	3,677	t-CO ₂	目標原単位	37.59	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(8.63)	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	本市では、平成27年春の北陸新幹線飯山駅開業に合わせて、新しい施設（観光交流センター、立体駐車場）がオープンするため、エネルギー起源二酸化炭素排出量が増加するが、既存施設の設備更新や節電対策で、原単位比較で3%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	3,501	t-CO ₂	建物延床面積	88.59	単位	千m ²	
	調整後排出量	3,477	t-CO ₂	原単位	39.52	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(3.43)	%	削減率	(1.97)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業に伴う電気需要の大きい施設の開所。 ・下水道処理量増加に伴う電気使用量の増加 							
第二年度	排出量	3,553	t-CO ₂	建物延床面積	96.82	単位	千m ²	
	調整後排出量	3,535	t-CO ₂	原単位	36.70	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(4.97)	%	削減率	5.31	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業に伴い、飯山駅観光交流センター及び飯山市営駐車場が通年で営業したことによる排出量の増加 							
第三年度	排出量	3,507	t-CO ₂	建物延床面積	97.25	単位	千m ²	
	調整後排出量	3,483	t-CO ₂	原単位	36.06	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(3.61)	%	削減率	6.96	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業に伴い、飯山駅観光交流センターが通年で営業したことによる排出量の増加。集落排水施設の統廃合による電力量の減少による。 							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	前年度の目標から求めた目標削減率※
	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	前年度の目標から求めた目標削減率※
	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	前年度の目標から求めた目標削減率※
	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	前年度の目標から求めた目標削減率※
	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	168	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130101 庁舎冷房の適切な温度設定	26～	2	27	2
2	エネ起	150204 照明の不要時間帯の消灯	26～	2	27	2
3	エネ起	150301 事務室用P Cの節電設定	26～	2	27	2
4	エネ起	160101 昇降機1台運転停止	26～	4	27	4
5	エネ起	170303 太陽光発電施設の管理	26～	20	27	13
6	エネ起	150201 庁舎蛍光灯のLED化	27～	20	27	2
7	エネ起	その他 下水道施設統合による汚泥処理の効率化	26～	80	27	27
8	エネ起	その他 下水道処理施設の流量・風量調整を伴う機器についてインバータによる回転数制御を実施	28～	10	28	5
9	エネ起	その他 下水道処理施設の主要電動機器を高効率機器へ更新	28～	40	28	12
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電施設	千kw	24	38	25	25	25

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	823		24	18	24
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	155	3,385	156	3,501	156	3,553	157	3,507
合計	155	3,385	156	3,501	156	3,553	157	3,507

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	6	6	6	7
合計	6	6	6	7
自動車総数	109	108	112	109
次世代車導入割合	5.5	5.6	5.4	6.4

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	毎週金曜日をノーマイカーデーとして職員に呼び掛け
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	・庁舎事務室一部の照明をLED化 ・温泉施設ヒートポンプ更新	37
その他		